

### 18歳選挙権への対応

18歳選挙権が導入され、18歳と19歳が新たに有権者に加わった。主権者教育の取り組みは。

国や県主催のポスターコンクールへの応募推進、チラシの配布、高校生や新社会人を迎える方々と啓発番組を制作し、遠野テレビで放送した。また市内の高校で啓発授業に取り組み、実際に期日前投票の立会人として参加した。

参議院議員通常選挙での18歳、19歳の投票状況は。

18歳と19歳を合わせた投票率は42・46%であった。高校3年生に限っての投票率は77・27%と高い結果となっている。高校卒業後に高い投票率が維持できないという海外の

事例もあり、成人の集いや様々な場面で、繰り返し地道に啓発活動に取り組んでいく。

### 障がい者自立支援への取り組み

遠野市における障がい者就労施設等からの物品等の調達について、平成28年度の取り組み状況は。

9377万255円で、平成27年度と比べて60万円ほど増加し、目標を達成した。福祉課から庁内に対して調達推進を要請しており、各課が応えた結果と捉えている。調達内容の多くは、印刷製本・クリーニングとなっており、年度ごとに必要な印刷物などの量が違うため、実績が左右される状況である。今後とも若干でも実績が増えるよう、各課の協力を得ていきたい。

### 支援が必要な児童の放課後の居場所は

特別な支援が必要な児童の、放課後の居場所はきちんと確保されているのか。受け入れ側の体制は充分か。

支援が必要な37名の児童が児童館を利用している。平成28年度は「児童館等ネットワーク推進補助金」を活用し、発達障がい児童のケアに関する研修が実施され、児童館職員のスキルアップが図られている。また、平日には8名の児童が市内の日中一時支援事業を利用している。

単なる預かり見守りだけでなく、生活力を向上させるようなメニューの提供が可能な施設は遠野にあるか。

放課後等デイサービス事業の認可を取った法人は市内にないが、その必要性は充分に感じているところもあり、需要の可能性はありと捉えているが、一般住宅についてはこれからである。

### 外国人観光客おもてなし推進事業成果は

関連業者に対する講習会の実績は。

日常会話、接遇に必要な会話の講座を開

じている。現在、障がい者計画の見直し時期でもある。その中で総合的に検討していく。

### 清養園の実績は

保養センター、スケルト場の利用状況は。

保養センターは2万5776人、スケルト場は1701人が利用した。

平成27年度と比べて、一般管理費が増加している要因は。

平成27年10月までは、焼却施設の熱を利用できた。平成28年度は、1年を通じて灯油ボイラーを使用している。営業となり、経費がかかった。多くの市民が利用する施設であり、

### 商工業チャレンジ応援事業の評価は

事業の評価と経済効果は。

スペインバルセロナ日本領事館で商談会を開催し、出店した市内民宿のどぶろくがレストラン2軒と契約に至った。また、台湾の物産展

では、プリン、冷凍ヨーグルト、チーズの輸出拡大と、市内酒造会社の参加実現に取り組んだ。

経済効果は算出していないが、輸出できる仕組みづくりが今回の目的であり、今後はさらなる流通の仕組みづくりに取り組む。

海外事業を展開するうえでの課題は。

物品の確保と輸出に係るノウハウを持つ



台湾での「遠野物産展」の様子

た事業者としっかり連携をとること。

国内には既に海外向けに販売している先進地があるが、それに対抗できる遠野の特産品は。

市場調査を行いながら見極めていく。人口減少のため、国内の市場は縮小傾向にあるが、アジアの市場は今後10年間で3倍になると言われる。補助金を活用できる今だからこそしっかりと取り組みたい。

販売に手ごたえのある遠野の食品は。

スペインではどぶろく、台湾では切干大根とチーズの評価が高かった。

### 木質バイオマスエネルギーの活用策は

原料の調達から加工し、製品（チップ）として納入するまでの



市役所本庁舎地下のチップボイラー

システムを作ることが目的であるが、更なる実証の必要性は。

システムを構築するところまで至っておらず、さらに熟度を高めて利活用を推進していくための実証が必要である。

民間への普及推進の取り組みは。

福祉施設等でチップボイラーを導入して

いるところもあり、需要の可能性はありと捉えているが、一般住宅についてはこれからである。

外国人観光客おもてなし推進事業成果は

関連業者に対する講習会の実績は。

日常会話、接遇に必要な会話の講座を開

### 宮守銀河住宅整備の進捗状況は

住宅建設の進捗状況は。

平成28年度は用地買収をした。完成は平成35年度と見込んで

地域に今後の計画を伝えていくべきでは。

現地に看板等の設置を講じてPRしている。

### 社会教育の今後のあり方は

教育文化振興業務委託の内容は。



宮守銀河住宅整備予定地

の部分を遠野市教育文化振興財団に委託している。

今後も継続して市の委託を受けながら財団として事業運営することが可能か。

平成24年10月に教育文化振興財団と国際交流協会が合併した際に、財団の自主的運営を担保するため1億5千万円を引き継いだ。毎年1千万円から1千

5百万円を取り崩している。

市が委託する事業費に人件費が含まれているか。

委託する事業には含んでいるが、財団が行う自主事業の人件費は基金で賄っている。基金減少に伴う将来見込みは。